



Title	犯罪被害をめぐる認知・感情・行動 一被害防止に向けての心理学的アプローチ
Author(s)	島田, 貴仁
Citation	大阪大学, 2020, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/76227">https://hdl.handle.net/11094/76227</a>
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 論文内容の要旨

氏名 ( 島田 貴仁 )

論文題名

犯罪被害をめぐる認知・感情・行動—被害防止に向けての心理学的アプローチ—

## 論文内容の要旨

現在の日本では、犯罪実態に見合わない犯罪不安の緩和と、外出時の無施錠など犯罪予防行動の欠如に起因する犯罪被害の削減が課題になっている。犯罪問題に対しては学際的なアプローチが可能であるが、上記2つの課題解決のためには、事象に関する認知・感情・行動的反応を統合的に扱う心理学的アプローチが有用である。本研究では、社会調査によって犯罪不安と犯罪被害の規定因を明らかにするとともに、介入実験によって説得的コミュニケーションによる犯罪予防行動の促進を実証することを目的とする。

第1部では、犯罪不安に関する理論として間接被害モデル、秩序違反の痕跡モデル、リスク解釈モデルを、犯罪被害に関する理論として日常活動理論・ライフスタイル理論およびその発展系である構造的選択モデル、マルチレベル犯罪機会論をそれぞれ導入し、海外および日本での実証研究をレビューした。

第2部では、犯罪および近隣防犯対策に対する一般市民の認知・感情反応について、調査法に基づく3つの研究を行った。研究2-1では、首都圏の1市区の住民 (n=3120) に対する調査から、間接的な犯罪経験および近隣の秩序違反の認識が、犯罪に対する認知反応である被害リスク認知を媒介して、感情反応である犯罪不安を形成することが示された。研究2-2では、首都圏の別の1市の住民 (n=1171) に対する調査から、防犯パトロールへの接触は回答者の被害リスク認知を高めるが居住満足感を低めること、犯罪発生マップの確認は地区の治安評価と居住満足感を改善することが示された。研究2-3では、2波のパネル調査 (n=585) から、地区レベルの秩序違反や住民の凝集性が、個人レベルの被害リスク認知と犯罪不安の因果に影響するクロスレベル交互作用が示された。一連の研究からは、間接的犯罪情報や地域の秩序違反が一般市民の犯罪不安を高めるものの、地区単位の情報発信や秩序違反削減といった介入によって、犯罪不安を緩和し、居住満足感を高める方策の有効性が示唆された。

第3部では、犯罪予防行動と犯罪被害との関連について、調査法に基づく4つの研究を行った。研究3-1では、集合住宅に単身居住する若年女性 (n=4612) に対する調査から、外出時の無施錠には個人のライフスタイルと施錠箇所の特性がともに影響することが明らかとなった。研究3-2では、全国の一般市民 (n=4006) に対する調査から、個人のライフスタイルと犯罪予防行動が、犯罪被害経験に与える影響が示された。研究3-3では、首都圏の1市での2波のパネル調査 (n=667) から、住宅防犯設備の設置が将来の侵入犯罪被害の可能性を低めることが明らかになった。研究3-4では、乗り物盗被害者 (n=359) に対する調査により、被害時の不適応的認知が、リスク認知・予防行動の有効性認知を媒介し、将来の施錠行動意図を低めていることが示された。一連の研究からは、犯罪水準が低いといわれる日本でも、犯罪予防行動の欠如が個人のライフスタイルとの相互作用により犯罪被害リスクを高めること、犯罪に対する認知・感情反応が犯罪不安のみならず将来の犯罪被害リスクに影響すること、潜在被害者・実被害者に対する説得的コミュニケーションによる予防行動の促進が犯罪被害防止に有効であることが示唆された。

第4部では、説得的コミュニケーションによる予防行動の促進について、実験法に基づく2つの研究を行った。研究4-1では、大学生の女子 (n=207) に対して、脅威情報の種類及び予防行動の効果を操作した情報を提示し、歩行時の携帯用音楽プレーヤーのイヤホン不使用を勧告する集合実験を行った。防護動機理論および同定可能な被害者効果に即して、事例による被害記述と、効果性の高い予防行動の勧告が、直後の行動意図を高めることが示された。研究4-2では、鉄道駅付設の公共駐輪場利用者 (n=256) に対して追加の錠の利用を勧告し、後に5回にわたり錠の利用を観察するフィールド実験を行った。その結果、事例による被害記述では予防行動は減衰し、むしろ犯罪知識の提示が予防行動を持続させることが明らかになった。一連の研究からは、説得的コミュニケーションによる犯罪予防行動の促進が可能であるが、受け手の脆弱性と予防行動の種類によって、用いるべき方策が異なることが示唆された。

第5部では、実証研究を総括するとともに、人口減少・犯罪減少時代の犯罪予防政策および今後の研究のあり方を議論した。すなわち、一般市民に対する継続的な被害調査と個別の介入研究の蓄積によって、犯罪被害のリスク要因および介入効果のエビデンスを確立することである。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 ( 島 田 貴 仁 )	
	(職) 氏 名
論文審査担当者	主 査 教 授 足立 浩平
	副 査 教 授 臼井 伸之介
	副 査 教 授 三浦 麻子

論文審査の結果の要旨

犯罪は被害者や社会に多大な損失を与えるため、犯罪の未然予防は人間科学の重要課題の一つである。これまでの心理学領域では、犯罪者・非行少年の犯罪性の低減に関わる諸研究が蓄積されてきたが、一般市民の被害可能性や犯罪不安の低減は等閑視されてきた。本論文に記される諸研究は、等閑視された分野に焦点をあて、犯罪不安の形成要因と防犯対策による不安の低減可能性、犯罪被害リスクの同定とそれに対応した犯罪予防行動の効果性の確認、および、脅威アピールに基づく犯罪予防行動の促進を実証的に示すことを目的としている。

本論文は、内外の関連研究のレビュー、社会調査による7種の研究、介入実験による2種の研究、および、総合論議から構成される。第1部では、犯罪不安と犯罪被害に関する理論と欧米・日本での実証研究事例がレビューされる。次いで第2部では、一般市民を対象にした3種の社会調査の方法が記され、得られたデータの統計解析の結果から、犯罪被害の見聞・近隣の秩序違反が被害リスク認知を媒介して犯罪不安を生起させること、および、地区単位の情報発信や秩序違反削減といった介入によって犯罪不安を緩和する方策の有効性が論じられる。第3部では、一般市民と犯罪被害者を対象にした4種の社会調査の方法が記され、調査データの統計解析の結果から、犯罪水準が低い日本でも犯罪予防行動の欠如が個人のライフスタイルと相互作用しあって犯罪被害リスクを高めること、犯罪に対する認知・感情反応が犯罪不安のみならず将来の犯罪被害リスクに影響すること、および、犯罪予防行動の促進が犯罪被害防止に有効であることが論じられる。第4部では、第3部までの研究結果を踏まえて実施された2種の介入実験、すなわち、歩行時のイヤホン不使用を促進する教室内での実験と、介入後に自転車駐輪時のツーロックを28日間にわたり観察するフィールド実験の方法が記され、実験データの統計解析の結果に基づいて、防護動機理論に依拠した脅威情報と犯罪予防行動の効果性の訴求によって行動が促進されるが、受け手の脆弱性と予防行動の種類によって用いるべき方略が異なることが論じられる。第5部では、実証研究を総括するとともに、人口減少・犯罪減少時代の犯罪予防政策における心理学の役割が論考される。

本論文に対して、行動統計科学・安全行動学・社会心理学の視座から評価を行った。まず、行動統計科学の視点からは、構造方程式モデリングの適合度比較による犯罪不安とリスク認知の因果構造の同定、一般化線形モデルを用いた犯罪被害・犯罪不安のマルチレベル分析、欠測値を伴う縦断データの分析をはじめ、現実社会での問題解決に統計解析法を巧みに適用している点が注目される。次に、安全行動学の視点からは、フィールドで実際の安全行動を従属変数として、長期にわたる介入効果を検証している点が評価される。現実場面でのリスク問題の心理学研究では、諸制約から、介入直後の行動意図や態度といった主観指標の変化の測定にとどまることが多いが、本論文の研究では、犯罪予防の現場に即した豊かな着想によって上記の限界を乗り越えている。最後に、社会心理学の視座からは、社会調査と実験によるマルチモードの研究を実施している点、すなわち、縦断的社会調査により犯罪予防行動と犯罪被害リスクとの関連を明らかにした上で、さらに犯罪予防行動を促進するための介入実験を行うという周到性が、本論文の研究の長所として挙げられる。また、総合論議における、一次研究の系統的収集の仕組やオープンデータへの言及は、応用社会心理学の一分野としての地域での犯罪予防の可能性を示したといえる。

これまで心理学研究が十分に取り扱ってこなかった犯罪被害・犯罪不安の機序について実証研究を積み重ねた結果に基づき、実践的フィードバックを試みた本論文は、今後の犯罪被害予防の心理学研究や、社会での犯罪予防実務に大きく寄与するものと高く評価される。以上の論文審査の結果より、本論文は博士(人間科学)の学位授与にふさわしいものと判定した。